

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

会社名 株式会社島根銀行 (URL <http://www.shimagin.co.jp/>)
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役人事財務グループ部長 (氏名)青山 泰之 TEL:(0852)24-1234(代)
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,646	2.7	231	52.1	140	50.7
22 年 3 月期第 1 四半期	2,721	3.4	484	17.0	285	17.0

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3	03		
22 年 3 月期第 1 四半期	6	14		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	343,584	12,960	3.7	278	83
22 年 3 月期	335,003	12,999	3.8	279	66

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 12,943 百万円 22 年 3 月期 12,982 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については添付資料 P. 6 をご参照下さい。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		2.50		2.50	5.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 当行は、平成 22 年 6 月 25 日開催の第 160 期定時株主総会において、平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合する決議を行っております。このため平成 23 年 3 月期の配当金は、当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の配当予定額を記載しております。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	5,150	7.7	330	54.2	180	55.6	38	77
通 期	10,310	1.3	740	36.6	420	36.5	90	46

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

2. 当行は、平成 22 年 6 月 25 日開催の第 160 期定時株主総会において、平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合する決議を行っております。このため当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益を記載しております。

4. その他（詳細は【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第1Q	46,560,000株	22年3月期	46,560,000株
-----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

23年3月期第1Q	141,413株	22年3月期	140,205株
-----------	----------	--------	----------

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	46,419,276株	22年3月期第1Q	46,429,104株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4 . 補足説明資料	5
(1) 損益状況（単体）	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	6
(3) 自己資本比率（国内基準）	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	6
(5) デリバティブ取引	7
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日）の経営成績については、経常収益が、資金運用収益のうち貸出金利が主に利回りの低下により減少したことや、役員取引等収益も減少したことなどから、前年同期比 74 百万円減収の 2,646 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、与信関連費用、営業経費、有価証券関係費用の増加等により、前年同期比 178 百万円増加の 2,415 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 252 百万円減少し、231 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 144 百万円減少し、140 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比 8,580 百万円増加し、343,584 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 38 百万円減少し、12,960 百万円となりました。

預金は、主に公金、個人預金が増加したことから、全体では前連結会計年度末に比べ 8,843 百万円増加し、319,704 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加しましたが、法人向け貸出が減少したため、全体では前連結会計年度末に比べ 6,410 百万円減少し、223,624 百万円となりました。

また、有価証券は、国債を中心とした債券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 1,256 百万円増加し、79,830 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想については、当第 1 四半期における財政状態の変動に起因するものではございませんが、平成 22 年 5 月 14 日公表の当連結業績予想の算出過程において、経常収益および経常利益に計算上の誤りがあったことが判明いたしましたので、以下のとおり修正いたしております。なお、当行の単体業績予想に変更はございません。

(平成 22 年 5 月 14 日公表数値)

(%表示は、対前期)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,420	0.2	760	35.0	420	36.5	9	04

(修正後)

(%表示は、対前期)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,310	1.3	740	36.6	420	36.5	90	46

当行は、平成 22 年 6 月 25 日開催の第 160 期定時株主総会において、平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合する決議を行っております。このため当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益を記載しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な手続等の内容]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計期間末から大幅な変動が無いと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

[特有の会計処理の内容]

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 1 百万円、税金等調整前四半期純利益は 25 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 50 百万円であります。

[表示方法の変更]

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,766	5,553
コールローン及び買入手形	17,600	10,000
有価証券	79,830	78,573
貸出金	223,624	230,035
外国為替	40	2
リース債権及びリース投資資産	4,708	4,899
その他資産	2,209	1,883
有形固定資産	5,508	5,529
無形固定資産	590	566
繰延税金資産	1,094	1,057
支払承諾見返	3,068	3,193
貸倒引当金	6,457	6,290
資産の部合計	343,584	335,003
負債の部		
預金	319,704	310,861
借入金	4,632	4,729
外国為替	0	-
社債	460	480
その他負債	1,544	1,515
退職給付引当金	253	254
役員退職慰労引当金	154	172
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	29	22
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,068	3,193
負債の部合計	330,623	322,004
純資産の部		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	4,798	4,774
自己株式	37	36
株主資本合計	11,396	11,372
その他有価証券評価差額金	537	601
土地再評価差額金	1,008	1,008
評価・換算差額等合計	1,546	1,609
少数株主持分	17	16
純資産の部合計	12,960	12,999
負債及び純資産の部合計	343,584	335,003

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	2,721	2,646
資金運用収益	1,693	1,644
(うち貸出金利息)	1,388	1,311
(うち有価証券利息配当金)	273	314
役務取引等収益	179	162
その他業務収益	39	105
その他経常収益	808	733
経常費用	2,236	2,415
資金調達費用	311	205
(うち預金利息)	277	174
役務取引等費用	139	132
その他業務費用	0	30
営業経費	1,180	1,239
その他経常費用	605	807
経常利益	484	231
特別利益	19	24
償却債権取立益	19	24
特別損失	0	24
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
税金等調整前四半期純利益	503	232
法人税等	217	91
少数株主損益調整前四半期純利益		140
少数株主利益	0	0
四半期純利益	285	140

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 . 補足説明資料

当行の平成 23 年 3 月期 第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

（ 1 ） 損益状況（単体）

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期累計期間		平成 22 年 3 月期 第 1 四半期累計期間
		前年同期比	
業務粗利益	1,565	77	1,488
資金利益	1,460	52	1,408
役務取引等収益	30	10	40
その他業務収益	74	35	39
経費（除く臨時処理分）	1,199	60	1,139
人件費	598	11	587
物件費	545	47	498
税金	55	2	53
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	366	17	349
一般貸倒引当金繰入額	31	224	193
コア業務純益	292	17	309
業務純益	335	207	542
うち債券関係損益	74	35	39
臨時損益	133	49	84
株式関係損益	34	158	192
不良債権処理損失	151	95	246
個別貸倒引当金繰入額	140	106	246
その他の債権売却損等	11	11	0
その他臨時損益	16	14	30
経常利益	201	256	457
特別損益	0	18	18
税引前四半期純利益	200	276	476
法人税等	80	126	206
四半期純利益	120	149	269

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位 : 百万円)

(参考) (単位 : 百万円)

	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,569	3,524	3,434
危険債権	10,660	10,935	10,394
要管理債権	186	304	133
合 計	14,416	14,764	13,961
総与信に占める開示債権の 割合	6.30%	6.38%	5.93%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額 (部分直接償却) はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(参考)

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.53%	9.40%
連結 T i e r 比率	7.68%	7.58%
単体自己資本比率	9.30%	9.18%
単体 T i e r 比率	7.43%	7.34%

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

評価差額

(単位 : 百万円)

(参考)

(単位 : 百万円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	67,745	827	1,841	1,014	63,001	131	1,302	1,170	66,286	938	1,577	639
株式	3,759	55	233	288	4,864	380	540	160	3,795	176	372	196
債券	55,341	1,256	1,358	102	46,892	245	608	363	52,155	698	916	217
その他	8,644	373	249	622	11,244	493	152	646	10,335	63	289	226

(注) 1. 「評価差額」および「差額」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後。) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	帳簿 価額	差 額	うち益		帳簿 価額	差 額	うち益		帳簿 価額	差 額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の 債券	11,702	305	457	151	13,950	217	112	329	11,905	11	207	196

(5) デリバティブ取引

金利関連取引

該当事項はありません。

通貨関連取引

該当事項はありません。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
預金	319,917	321,880	311,094
うち個人預金	221,610	218,555	219,187
貸出金	224,985	227,029	231,522
うち個人ローン	61,848	60,168	61,545

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)